

公共事業事前評価調書(平成29年度予算要望)

所管課: 港湾課

担当班: 計画調査班

事業名	北大東港(西地区)港湾改修事業		事業区分	港湾事業	事業主体	沖縄県
事業箇所	北大東村字港地先					
事業の諸元	岸壁(-5.5m)L=100m、港湾施設用地(1)A=2,626㎡、港湾施設用地(2)A=263㎡、岸壁(-5.5)船首尾岸L=10m、臨港道路(1)~(3)L=224m					
事業の概要	北大東港(西地区)は、北大東島の西側に位置する地方拠点港湾であり、那覇港(泊ふ頭)との間に定期貨客船が就航しているほか、不定期貨客船が利用している。 本事業は、既設岸壁の嵩上げ等を行い、荷役作業の効率化を図るとともに波の遡上による貨物の流出を防止するものである。あわせて、不定期船に対応するため、船首尾岸を整備するものである。					
事業の必要性・効果等	<p>《必要性》 北大東港の港湾荷役はクレーンで行われているが、岸壁の天端が低く、クレーンオペレーターから船倉内の貨物が見えないため、効率的な荷役ができない状況である。また、波が頻繁に遡上し貨物が流される恐れがあることから、岸壁の嵩上げが必要である。一方、現在の岸壁は、不定期船(工船用台船)にとって天端が高く、満潮時にしか接岸出来ない状況であることから、船首尾岸の整備が必要である。</p> <p>《効果》 岸壁及び港湾施設用地の整備を行うことで、荷役作業の効率化が向上し、定期船の接岸回数が増加するとともに、荷役作業の安全確保に寄与する。また、船首尾岸及び港湾施設用地を整備することで、不定期船の接岸も可能となる。</p>					
事業期間	事業採択	平成29年度	完了(予定)	平成35年度		
全体事業費	11	(億円)	補助・単独の別	補助	補助率	9/10
費用対効果	B/C	総便益:B	12.6	(億円)	総費用:C	8.9
	=	定期船の荷役時間短縮に伴う回避等便益:	12.6億円			基準年
	1.41		総事業費:8.92億円			平成28年
事業着手の熟度・上位計画との整合性	沖縄21世紀ビジョン基本計画において、「基本施策3-(1)離島における定住条件の整備—ウ交通基盤の整備と交通ネットワークの充実化」に位置付けがある。					
環境への配慮	既存施設の改良が主であり、環境への影響は軽微であると考えられる。また、岸掘削時の粉じん、騒音等に配慮し、周辺環境への影響を最小限にするよう努める。					
関係する地方公共団体等の意見	地元北大東村より要望がある。					
概要図(位置図)						